

基本方針 (大目標)		持続可能な経済発展及び国民の生活水準の向上												
重点分野1 (中目標)		持続可能な経済発展の促進												
開発課題1-1 (小目標)	持続可能な経済発展の促進	【現状と課題】			【開発課題への対応方針】									
		モルドバは、汚職の蔓延等により、ビジネス環境の整備が遅れ、健全な経済の成長が滞っており、一般国民の生活水準は低いレベルに止まっている。このため特に若い世代を中心に労働力の流出に歯止めが掛からない状況が続いている。農業部門は同国の全労働人口の約3割を占める主要産業であるが、国際競争力及び生産性の低さ、天候不順への脆弱性等の課題を有する。また、非農業部門においても、産業横断的に存在する中小企業への投資・人材不足の問題が存在している。加えて、同国は70%以上のエネルギー供給をロシアからの天然ガス等に依存しているが、安定的な経済成長のためには、非農業部門の振興を通じた産業の多角化、エネルギーの多様化、環境に配慮した都市整備が課題となっている。			対内直接投資の拡大に向けたビジネス環境の整備、産業人材の育成等を通じて産業振興に向けた支援を行う。同時に主要産業である農業振興に取り組む。また、エネルギー利用の効率化や、よりクリーンなエネルギーの利用促進、環境に配慮した都市整備等に資する支援を行い、安定的な経済成長の基盤を確保する。									
		協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間					支援額 (億円)	SDGs	備考	
						2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度			
				中小企業支援サービス全国標準化	個別専門家								8	
				部分耕・不耕起播種機開発のための案件化調査	案件化調査								2,12.17	
				農業機械・設備近代化計画	有償							20.59	2.8	
		都市環境セクターに係る情報収集・確認調査	情報収集調査								11			
		水道管理行政及び水道事業経営	国別研修								3.6.11			
		農業、中小企業振興、環境・エネルギー分野等の課題別研修	課題別研修他								8.11			
重点分野2 (中目標)		国民の生活水準の向上												
開発課題2-1 (小目標)	国民の生活水準の向上	【現状と課題】			【開発課題への対応方針】									
		モルドバでは、中央・地方政府ともに慢性的な財政難を抱えており、様々な公共サービスの質・効率性が低下している。特に保健・医療分野では、疾病構造の変化、高齢化による将来の財政負担等への対応が必要とされ、教育分野においても、教育システムの効率化や財政確保、教育施設の整備等が課題とされている。また、洪水等の自然災害や都市化に伴う人的災害にも脆弱であり、旧ソ連時代の消火・救急機材の更新が課題となっている。			同国の保健・医療、教育、防災分野等の公共サービスの質・効率性の向上を支援することで、同国国民の生活水準の向上を目指す。我が国の知見の共有や人材育成の面等で協力を実施する。									
		協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間					支援額 (億円)	SDGs	備考	
						2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度			
				保健医療技術・サービスの近代化及び教育環境の改善を目指す。また、他援助機関の支援との重複を避けつつ効果的・効率的な公共サービスの支援を実施する。	経済社会開発計画(医療・保健関連機材供与)	無償						1.00	3	
				国立図書館デジタル化機材整備計画	一般文化							0.44	4	
				消防機材整備計画準備調査	協率								3.11	
		低患者医療サービス向上	国別研修								3			
		医療関連感染予防・管理	国別研修								3			
		保健・医療、教育分野の草の根人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							1.30	3.4.6.11			
		保健・医療、教育、防災分野等の課題別研修	課題別研修他								3.4.11			
重点分野3 (中目標)		ガバナンスの強化												
開発課題3-1 (小目標)	ガバナンスの強化	【現状と課題】			【開発課題への対応方針】									
		モルドバでは、国内の深刻な汚職やオリガルヒ(新興財閥)による政治的影響力の拡大が大きな問題となっており、同国政府は、汚職の撲滅、民主主義の更なる定着に向け、司法分野を始めとする国内諸改革を進めている。			日本のガバナンスに係る経験・知見の共有を通じ、立法・行政・司法機関の能力強化を図り、民主主義の回復に資する支援を実施する。									
協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間					支援額 (億円)	SDGs	備考			
				2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度					
		モルドバ政府が取り組む国内諸改革を支援し、同国の更なる民主化を促進する。	ガバナンス分野等の課題別研修	課題別研修他							16			

【凡例】「協率」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技術協力」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国専門家)、「現地国内研修」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技術」(=草の根技術協力)、「OC委託」(=外務省・JICA以外の有償及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技術」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術者派遣事業)、「SDGs調査」(=地上上の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブスキームを除く全ての無償資金協力)、「無償補助」(=食糧補助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NNG」(=日本NNG連携無償資金協力)、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多機関協力スキーム)、「基礎調査」(=中小企業、SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業、SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業、SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(=実施期間)、「破綻」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当該略語を記載したうえで使用する。  
SDGsゴールの略称)1「貧困」、2「飢餓」、3「健康」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」  
SDGsの詳細) https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ods/sdgs/pdf/SDGs\_pamphlet.pdf